

Title	書評：ニック・クドリー著『メディア・社会・世界：デジタルメディアと社会理論』山腰修三監訳、慶應義塾大学出版会、2018年
Sub Title	
Author	伊藤, 守(Itō, Mamoru)
Publisher	三田社会学会
Publication year	2019
Jtitle	三田社会学 (Mita journal of sociology). No.24 (2019. 7) ,p.155- 158
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA11358103-20190706-0155

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評：

ニック・クドリー著『メディア・社会・世界——デジタルメディアと社会理論』

山腰修三監訳、慶應義塾大学出版会、2018年

伊藤 守

1.

インターネットが商用化されたのは1990年代半ばである。それから約15年が経過するなかで、Googleが2004年にパブリックカンパニーとして設立され、2006年にはFacebookが大学のネットワークからグローバルなネットワークへと舵を切る。Twitterが登場したのも2006年のことである。この2004年から2006年頃が一つの転換点をなしたように思う。これ以降、本書が指摘するように、「個人間のコミュニケーションと『マス』メディアとの融合」が一気に進展し、メディア情報空間は劇的な変化を経験したからである。そしていまだダイナミックな変化の渦中にある。

「あらゆる人間の生を枠づけている共有された条件」、そのなかでももっとも重要な条件の一つである「コミュニケーションを可能とする条件」が劇的に変化するなか、「社会的なもの (the social)」そのものが変容する歴史的な過程が生起している。

研究者も、この変化に戸惑い、この事態をいかに対象化し、分析するのか、試行錯誤せざるをえなかった、というのが正直なところだろう。2012年に刊行された本書は、多くのメディア研究者が共通して直面した困難や課題を率直に受け止めながら、あらためてメディア研究の重要性和体系性を指し示した力作（力技の書）といえる。

2.

急速な変化の只中であって、メディア研究は従来の研究方法の見直しが求められる。しかし、それはこれまでの蓄積を投げ捨てることを意味しない。これまでの遺産を継承しながら、変化に対応した理論的な前進をはかり、実証的調査のための方法を鍛え直していく必要がある。これが著者ニック・クドリーの基本的な姿勢である。

メディア研究の基本的な視座として彼が掲げるのは、第1に政治経済学的な視点、第2にメディア文化に対するテキスト分析の視点、そして第3にマクルーハンやキットラーに代表されるメディアの特性に注目するメディウム理論、第4にクドリー自身が志向する「社会志向のメディア論」(socially oriented media theory)である。

第1の政治経済学的なアプローチは経済的・政治的な要素がメディアの基本的な性格を規定するとの仮定に立つ。新聞、テレビそしてGoogleやtwitterのように私企業として市場の論理に基づいて活動するケース、あるいは寄付や公的資金を基盤に活動を展開するケース、この両

者の違いはコンテンツの生産そのものの差異を生む。それだけに、この第1のアプローチの重要性を過小評価してはならない。とりわけ、新自由主義的政策が強力に推し進められるなか、経済的・政治的諸力がコミュニケーションのインフラの構築やアプリケーションの開発に多大な影響を及ぼしているなかでは、この視点を無視することはできない。だが、このアプローチのみでは、「社会的なもの」に及ぼすメディアのパワーを明らかにすることはできない。

第2のテキスト分析は、上述の第1の視点の弱点を克服すべく、メディア・テキストの文化的・イデオロギックな編成と視聴者・読者による読解の過程を分析の対象にすることで、メディアのパワーを読みとくことを目指してきた。周知のように、1970年代から90年代にかけてメディア研究のなかで大きな潮流となったカルチュラル・スタディーズの視点である。彼の恩師の一人がデヴィッド・モーレイであることから分かるように、クドリー自身、この潮流のなかで研究者としての歩みを開始した。しかし、この視点も十全のものではない。映画であれ、テレビ番組であれ、それらの情報内容を種々の記号によって編まれたテキストとして同定し、その記号編成の規則性やイデオロギック性を明らかにすることが「メディアの権力性」を明らかにするうえで必要不可欠であるとはいえ、それだけでは、テレビというメディアそのものの権力性やメディアが他の社会領域の及ぼす広範囲な影響を解き明かすことができないからである。では、いかなる視座に立つのか。

クドリーが立脚するのは、第3のメディア理論による研究蓄積を受け止めつつ、第4のアプローチ、彼のもう一人の恩師ロジャー・シルバーストーンが提唱した「日常性の文脈のなかにはメディアを位置づける」視点や方法である。本章で主張される「メディアを実践として分析する」方法は、明らかにこのシルバーストーンの主張を発展的に継承するものだ。彼が「メディア実践」を第1のツールキットとして挙げる理由も十分理解できるし、シルバーストーンから多くを学んだ筆者自身、もっとも共感するアプローチである。

ところで、ここで指摘される「メディアを実践として分析する」という視点を、クドリーは「メディアを世界の中で人々が行う開かれた一連の事柄として分析する」(43頁[原著30頁])と説明する。この説明からも理解できるように、それはかなり広い領域をカバーする概念である。つまり、開発されたメディアの機能をどのように具体化し、人々にどう提供するか、映画や番組をいかに制作するのか、いったん提供したメディアが社会に受け入れられないときそれをどうリカバーするか、ユーザーの側でもメディアを自身の価値観や行動規範に沿っていかに活用するのか、これら一切のメディアにかかわる過程があくまで日常世界の文化的・社会的文脈に規定されていることを重視すると同時に、メディアもこの社会・文化的な文脈を再規定する、というメディアと日常世界の間のダイナミックな相互規定の関係を「実践」として捉える、という視点である。それは、技術決定論を回避することにとどまらず、メディアの利用や機能が一義的に決定されるわけではなく、それぞれの時代や地域の文脈に組み込まれた「行為の規則性」や「生活様式」といった要素に媒介されているからこそ、不確実性をつねに孕んだ動的な過程・実践としてメディアを把握するということだ。クドリーが、第2のツールキットとして

「非一線形性 (non-linearity)」という概念化を提示するのは、この意味である。

では、このアプローチを採用することでいかなる視界が開かれるのだろうか。本書でとりわけ筆者が注目するのは、第3章、第4章、第6章である。

3.

「儀礼および社会形式としてのメディア」と題された第3章、「メディアと社会的なものの隠された形成」と題された第4章、「メディアと変容する資本・権威」と題された第6章では、「メディアの権力」あるいは「メディアの象徴的権力」が正面から論じられている。しかし、それは、第2のアプローチとして上述したカルチュラル・スタディーズに代表されるメディアの表象文化の権力作用とは明確に区別されること、この点に留意する必要がある。なぜなら、ここで主題化された「メディアの権力」あるいは「メディアの象徴的権力」とは、メディアが提示する記号の内容・価値・政治的主張とは異なり、あくまでメディア制度そのもの、あるいはメディアが提示する記号の形式、フォーマットが体現する「象徴的権力」が問われているからである。クドリーが「表象の物質性 (materiality of representations)」と呼ぶ第3のツールキットに関わるこの論点について、簡潔に説明を加えておこう。

国境を越えてあるいは無視して情報がフローする現代社会では、「社会はもはや『全体』ではない」し、情報が「過飽和」の状態では「社会的なものがいかなる秩序形態のもとで可能となるのか」も明らかではない。クドリーが述べるように、不確実で、不確定で、「非一線形性」と言わざるを得ない状況にある。とはいえ、無秩序ではなく、不断に「秩序化の過程」が進行していることも間違いない。変化しながらも教育制度、政治制度、宗教制度、娯楽に関わる諸制度があり、そしてメディア制度がある。つまり「秩序化の過程では、メディアを含む多様な制度が関与している」のである。とはいえ、今日、そのなかでもとりわけメディア権力が強い影響力を有している。

たとえば、無名と有名の境界線はどう設定されるのだろうか。「誰が有名か」はここでは問題にはならない。雑誌に掲載される、テレビに登場する、あるいはYouTubeに登場すること、つまりメディアに媒介されること自身が決定的な意味をもつ。あるいは社会的に重要である、重要でない、という境界線は誰が設定するのだろうか。これもまたメディアで取り上げられた、という事実には依拠している。「重要だからメディアが取り上げる」から、「メディアが取り上げるから重要」へ、こうした「社会の思考のカテゴリー」の枠組みとその変容にメディアが決定的に関与していることを、クドリーは「メディアの象徴的権力」と呼ぶのである。

そこには、「形式を通じた権力の行使」と定義される「儀礼」がかかわっている。反復的に芸能人を表象する雑誌やワイドショーやネットニュース。政治ニュースを社会ニュースより先に設定する番組の形式。儀礼を通して「メディアによって媒介された中心の神話 (the myth of the mediated centre)」(111頁〔原著67頁〕)が構成されているのだ。

この形式は、もちろん変化するし、デジタルメディアの登場によってその変化はますます加

速化し、「社会的なもの」の「社会形式」を再編成している。テレビに登場することがセレブリティを確保する手段だった時代から、YouTube に登場して YouTuber となることが有名性を獲得する一つ的手段となるように、である。

一方で、「社会の思考のカテゴリー」の枠組みとその変容にメディアが決定的に関与していると上述した側面とともに、それを背景にしながら各領域・制度の「社会的なもの」のあり方にメディアが作用する力を、クドリーは「メディア化 (mediatization)」という概念で指示している。それは、政治制度、教育制度といったメディア制度とは異なる領域の「社会的なもの」のあり方にメディアが決定的なかたちで関与している事態を指す。

「政治制度や政治過程がメディアの関与を離れては成立しない」と述べれば、この指摘が含意する事態を十分に理解できるだろう。テレビに政治家が登場しアピールすること、政治家自身が Twitter で自身の主張を述べ、数万のフォロワーを獲得すること、またユーザーも政治家の発言に対して辛辣なコメントを寄せて多くのユーザーの共感や反感を生み出すこと。教育制度もまた新自由主義的な政策のもとで外部評価にさらされ、就職ランキング、教育力ランキング、さらには個々のユーザー (生徒、学生) によるネット上の発言等、既存のメディアや「マス・セルフ・コミュニケーション」による膨大な情報のフローと無関係に存立できる自立した制度ではなくなっている。そしてこうしたメディアの権力が一つの要因となり、「権威と制度の多孔性 (authority and the porosity of institutions)」(249 頁 [原著 153 頁]) が生じる。これが本書でクドリーが下す一つの診断である。

いずれにしても、あらゆる社会過程、あらゆる「社会的なもの」のあり方とその形式の変化にかかわるところの、けっして別のものに還元できない要素としてメディアを考えること、そのことが必要なのだ (227 頁 [原著 137 頁])。個別分散化した今日のメディア研究の現状を振り返るとき、このクドリーの主張からわれわれが学ぶべき論点は多岐にわたる。冒頭で、体系的で、骨太の力作であると述べた理由である。

2012 年に刊行された直後に、大学院のゼミでこの著作を輪読した。その本がこうして翻訳されたことを悦びたい。訳者の努力に敬意を表するとともに、多くの研究者に読まれることを期待している。

(いとう まもる 早稲田大学教育・総合科学学術院教授)